



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月22日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社両毛システムズ

コード番号 9691

URL <https://www.ryomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 力

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 上山 和則 (TEL) 0277 - 53 - 3131

四半期報告書提出予定日 平成31年2月6日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	9,360	2.6	△37	—	△22	—	△19	—
30年3月期第3四半期	9,122	7.1	295	—	324	—	215	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △79百万円(—%) 30年3月期第3四半期 265百万円(431.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△5.51	—
30年3月期第3四半期	61.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	15,229	7,667	50.3
30年3月期	15,699	7,825	49.8

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 7,667百万円 30年3月期 7,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	2.6	670	2.6	700	1.3	460	0.9	131.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	3,510,000株	30年3月期	3,510,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	11,095株	30年3月期	11,095株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	3,498,905株	30年3月期3Q	3,498,963株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調で推移してきた為替相場が円高傾向に転じたことによる輸出型企業の収益悪化や国内株価が10月をピークに落ち込みを見せることによる設備投資意欲の減退への懸念など、景気の先行きに対する不透明感は見られるものの、企業の雇用人員判断は不足感が強まり、実質総雇用者所得は緩やかに増加するなど、雇用・所得環境の改善や企業収益の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

サービス強化の取組みでは、保守及びサポートサービスの充実を図るため、広島市に西日本サポートセンターを2018年12月に開設いたしました。

収益構造の改善の取組みでは、調剤事業の強化を図るため、2018年11月にメディカルインテリジェンス株式会社（愛知県名古屋市）を子会社化いたしました。

また、「組込みシステム」分野における教育機会の提供を目的として開催される「ETロボコン2018チャンピオンシップ大会（全国大会）（主催：一般社団法人組込みシステム技術協会）」において、デベロッパー部門アドバンストクラスの競技部門で優勝するなど、人材育成にも取り組んでまいりました。

その結果、売上高は9,360百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は△37百万円（前年同期は295百万円）、経常利益は△22百万円（前年同期は324百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は△19百万円（前年同期は215百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、ソフトウェア開発・システム販売、情報処理サービス、その他の情報サービスの分野が堅調に推移いたしました。システム機器・プロダクト関連販売の反動減をカバーできず、売上面では前年同期比で減少となりました。利益面においては、主に不採算案件の会計処理（542百万円を受注損失引当金として計上）により前年同期比で減少となりました。

その結果、売上高は3,324百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は△157百万円（前年同期は279百万円）となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、すべてのサービス分野（ソフトウェア開発・システム販売、システム機器・プロダクト関連販売、情報処理サービス、その他の情報サービス）で堅調に推移いたしました。ソフトウェア開発・システム販売分野では、車載系組込ソフトウェア開発支援業務、ガス事業者向け「G I O S（ジーオス）」の導入及び印刷業向け「P r i n T a c t（プリンタクト）」が堅調に推移し、その他の情報サービス、特にデータセンター関連サービスが堅調に推移いたしました。

また、海外ソフトウェア開発子会社の活用が進んだことも収益構造の改善に貢献いたしました。

その結果、売上高は6,035百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は1,247百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は15,229百万円(前連結会計年度末15,699百万円)となり、469百万円減少しました。流動資産は10,507百万円となり575百万円減少し、固定資産は4,722百万円となり105百万円増加しました。

流動資産の減少要因は、たな卸資産が1,514百万円増加しましたが、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が1,270百万円、買掛金の支払い等により現金及び預金が625百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、減価償却費の計上等により、ソフトウェアが99百万円減少しましたが、サーバー設備等取得により有形固定資産が128百万円、退職給付に係る資産が107百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は7,562百万円(前連結会計年度末7,873百万円)となり、311百万円減少しました。流動負債は4,384百万円となり48百万円減少し、固定負債は3,177百万円となり262百万円減少しました。

流動負債の減少要因は、短期借入金が379百万円増加しましたが、前連結会計年度の機器仕入れの支払等により買掛金が585百万円減少したこと等によるものです。固定負債の減少要因は、リース債務が252百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は7,667百万円(前連結会計年度末7,825百万円)となり、157百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が66百万円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ902百万円減少し、新規連結に伴う現金及び現金同等物67百万円を加味した結果、3,011百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、542百万円(前年同期は1,101百万円の収入)となりました。この主な要因は、売掛金回収による売上債権の減少額1,122百万円の資金の増加はありましたが、受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産が増加したことにより1,515百万円、前連結会計年度の機器仕入れの支払等の仕入債務が減少したことにより569百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、569百万円(前年同期は326百万円)となりました。この主な要因は、サーバー設備等有形固定資産の取得による支出302百万円、市場販売目的のソフトウェアへの投資等無形固定資産の取得による支出186百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは1,112百万円の減少(前年同期は775百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、207百万円(前年同期は148百万円の使用)となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出108百万円の資金の減少はありましたが、短期借入金の増加額379百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しについては、企業収益の改善や設備投資の増加を背景に、景気は緩やかな回復基調が続くものと見受けられますが、為替相場や株式相場などの不安定化や経済指標の動向を背景に景気の先行きに不透明感が増しております。

以上のことから、当社グループの通期の連結業績予想につきましては、平成30年10月22日に開示した内容に修正はありません。

なお、上記連結業績予想は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいておりますが、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外状況の変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動はありませんが、第1四半期連結会計期間より、リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド及びリョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーションを連結の範囲に含めております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,506,472	2,880,826
受取手形及び売掛金	3,139,911	1,868,928
リース投資資産	2,133,609	1,896,327
たな卸資産	1,303,081	2,818,004
その他	999,903	1,043,646
貸倒引当金	△256	△159
流動資産合計	11,082,722	10,507,574
固定資産		
有形固定資産	1,451,809	1,580,546
無形固定資産		
ソフトウェア	624,360	524,751
ソフトウェア仮勘定	43,974	103,542
その他	189,773	171,951
無形固定資産合計	858,107	800,245
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,468,247	1,575,992
その他	838,725	765,712
貸倒引当金	△92	△91
投資その他の資産合計	2,306,880	2,341,613
固定資産合計	4,616,797	4,722,405
資産合計	15,699,520	15,229,979
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,074,813	489,357
短期借入金	381,000	760,000
未払法人税等	88,885	9,115
賞与引当金	571,268	310,841
役員賞与引当金	12,982	13,228
受注損失引当金	471,118	674,559
その他	1,833,422	2,127,680
流動負債合計	4,433,491	4,384,783
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	1,888,375	1,635,651
退職給付に係る負債	-	600
その他	51,925	41,126
固定負債合計	3,440,301	3,177,378
負債合計	7,873,792	7,562,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	3,090,310	3,023,620
自己株式	△8,595	△8,595
株主資本合計	7,502,264	7,435,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,449	30,276
為替換算調整勘定	-	△28,445
退職給付に係る調整累計額	249,013	230,410
その他の包括利益累計額合計	323,463	232,242
純資産合計	7,825,727	7,667,817
負債純資産合計	15,699,520	15,229,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	9,122,345	9,360,772
売上原価	7,324,726	7,713,930
売上総利益	1,797,618	1,646,841
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	550,517	614,347
賞与引当金繰入額	189,993	206,791
役員賞与引当金繰入額	23,750	32,304
退職給付費用	27,021	7,637
その他	710,449	823,563
販売費及び一般管理費合計	1,501,733	1,684,644
営業利益又は営業損失(△)	295,885	△37,803
営業外収益		
受取利息	2,988	2,125
受取配当金	8,000	8,825
受取賃貸料	5,787	5,490
転リース差益	13,210	11,374
その他	6,099	5,991
営業外収益合計	36,086	33,807
営業外費用		
支払利息	6,183	15,000
賃貸収入原価	818	807
その他	914	2,932
営業外費用合計	7,915	18,740
経常利益又は経常損失(△)	324,056	△22,736
特別損失		
固定資産除却損	3,615	1,040
特別損失合計	3,615	1,040
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	320,440	△23,776
法人税等	105,354	△4,482
四半期純利益又は四半期純損失(△)	215,086	△19,294
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	215,086	△19,294

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	215,086	△19,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,395	△44,172
為替換算調整勘定	-	2,563
退職給付に係る調整額	5,702	△18,737
その他の包括利益合計	50,097	△60,347
四半期包括利益	265,184	△79,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,184	△79,642
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	320,440	△23,776
減価償却費	203,950	247,569
無形固定資産償却費	235,868	246,805
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△51,082	△134,696
賞与引当金の増減額(△は減少)	△262,869	△260,427
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,493	246
受注損失引当金の増減額(△は減少)	11,170	203,440
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92	△98
受取利息及び受取配当金	△10,989	△10,950
支払利息	6,183	15,000
固定資産除却損	3,615	1,040
売上債権の増減額(△は増加)	1,552,825	1,122,130
たな卸資産の増減額(△は増加)	△788,242	△1,515,522
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△166,731	239,476
仕入債務の増減額(△は減少)	△231,569	△569,986
未払費用の増減額(△は減少)	△37,360	△35,765
その他の流動負債の増減額(△は減少)	365,939	233,365
その他の固定負債の増減額(△は減少)	101,323	△199,992
その他	△477	-
小計	1,249,409	△442,140
利息及び配当金の受取額	10,968	10,888
利息の支払額	△6,208	△15,097
法人税等の支払額	△152,572	△96,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101,597	△542,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170,000	△170,000
定期預金の払戻による収入	170,000	170,000
投資有価証券の取得による支出	△151	△1,142
投資有価証券の売却による収入	0	-
関係会社株式の取得による支出	-	△3,640
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△59,470	△76,407
有形固定資産の取得による支出	△107,149	△302,077
無形固定資産の取得による支出	△159,682	△186,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,454	△569,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,000	379,000
リース債務の返済による支出	△105,566	△108,258
配当金の支払額	△63,030	△63,081
その他	△82	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,679	207,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,773
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	626,463	△902,817
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,741	3,847,222
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	67,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,081,204	3,011,670

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

平成30年12月14日に開示した「当社に対する訴訟の提起に関するお知らせ」のとおり、平成30年10月26日付けで株式会社オーグス総研より訴訟を提起されました。

当社といたしましては、訴訟手続きにおいて、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張してまいります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,591,532	5,530,812	9,122,345	—	9,122,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,591,532	5,530,812	9,122,345	—	9,122,345
セグメント利益	279,140	953,297	1,232,438	△936,553	295,885

(注) 1. セグメント利益の調整額△936,553千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△116,187千円及び全社費用△820,366千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,324,777	6,035,995	9,360,772	—	9,360,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,324,777	6,035,995	9,360,772	—	9,360,772
セグメント利益又は損失(△)	△157,832	1,247,646	1,089,813	△1,127,616	△37,803

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,127,616千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△115,535千円及び全社費用△1,012,081千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。